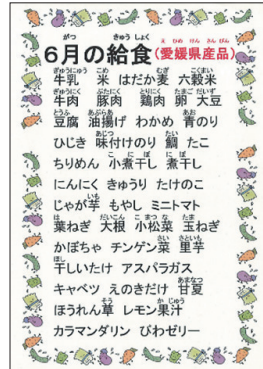




金澤 浩 議員



※トレーサビリティ：生産、流通の過程が確認できること。

学校給食の食育について

食材の産地公表に向け、前向きに検討中

問

産地偽装や放射性物質に汚染された食材が、愛媛県内でも問題視されている。

① 松前町給食の地産地消費のレベルは。

② 今後、食材の産地を公表できないか。

③ 残留農薬等、食材のトレーサビリティの今後の方針は。

④ 現状のカロリー計

算は机上の計算。実際の食材の成分含有量、確認のトレーサビリティが食育上、将来的に重要ではないか、方針は。

① 松前町給食の地産地消費のレベルは。

② 今後、食材の産地を公表できないか。

③ 残留農薬等、食材のトレーサビリティの今後の方針は。

④ 現状のカロリー計

④ そのような栄養価の計算は給食センターの業務にはない。学校給食法にもない。

④ そのような栄養価の計算は給食センターの業務にはない。学校給食法にもない。

★給食が民営化になった今、育ち盛りの子どもを守る意図が、業者に伝わっているか。配慮が大事だ。

算は机上の計算。実際の食材の成分含有量、確認のトレーサビリティが食育上、将来的に重要ではないか、方針は。

国保税引き下げへ、政府支援金の活用は

増額分は、全て低所得者の保険税軽減に充当

問

厚労省の発表では、一人当たり約5千円の改善効果があるとのことだ。

町は、国からの財政支援を、町民の国保税の負担軽減、引き下げのために、活用しているか。

保険課長

国の財政支援は、被保険者の負担軽減のために使っている。被保険者一人当たり約7千円強の改善効果があったといえる。今年の国保税は、実質収支が黒字のため、改

定は行わない。国保税負担を軽減するには、生活習慣病の発症予防や重症化予防等に取り組む事が肝要だ。今後さらに、特定健診や特定保健指導に重点的に取り組んでいく。

定は行わない。

国の財政支援は、被保険者の負担軽減のために使っている。被保険者一人当たり約7千円強の改善効果があったといえる。今年の国保税は、実質収支が黒字のため、改

定は行わない。国保税負担を軽減するには、生活習慣病の発症予防や重症化予防等に取り組む事が肝要だ。今後さらに、特定健診や特定保健指導に重点的に取り組んでいく。

